



株式会社日本政策投資銀行との資本業務提携と 転換社債型新株予約権付社債の発行について

株式会社マツオカコーポレーション
証券コード (3611)

2022年9月9日



<本件の目的>

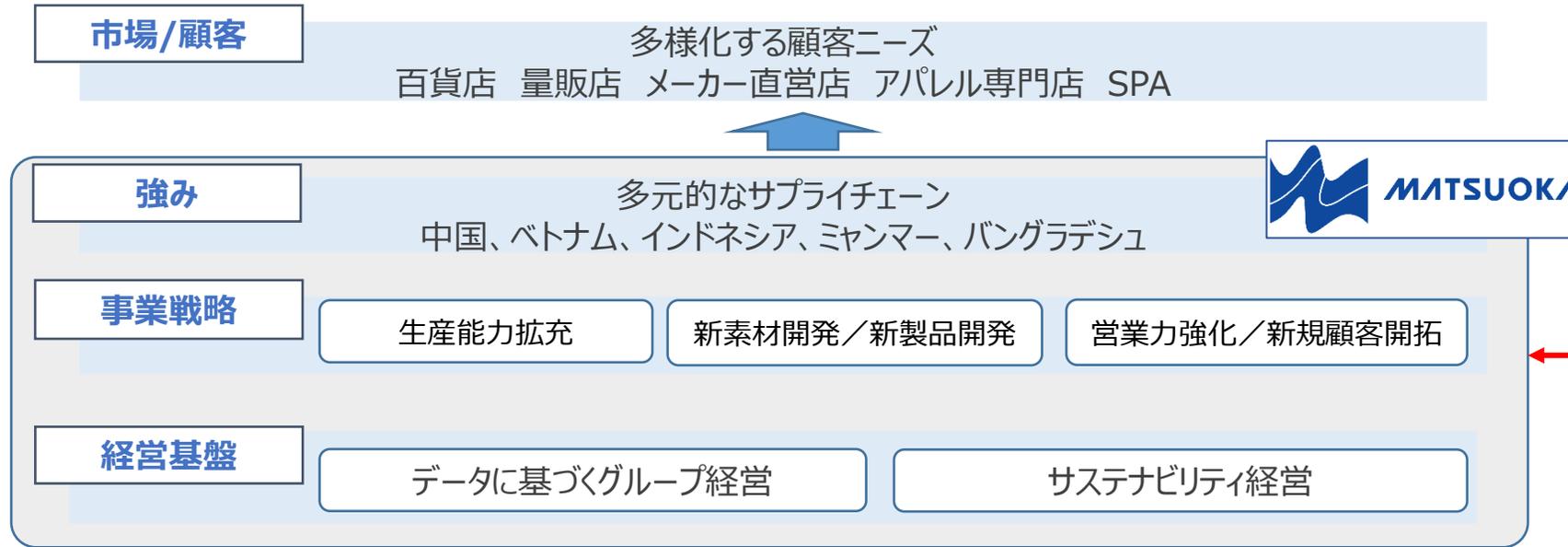
- アパレル需要の回復を見据え、生産能力の拡大を行っていく中で、収益及び企業価値の拡大が実現可能な組織基盤づくりの必要性
- 新規顧客・新規領域の開拓を見据えた、M&Aやアライアンスに関する取り組みを強化していく必要性
- 中長期的な企業価値向上に向け、また、プライム企業として、サステナビリティに関する取り組みを強化していく必要性
- サプライチェーンの更なる多元化の推進と生産能力の拡大に向けた資金ニーズ



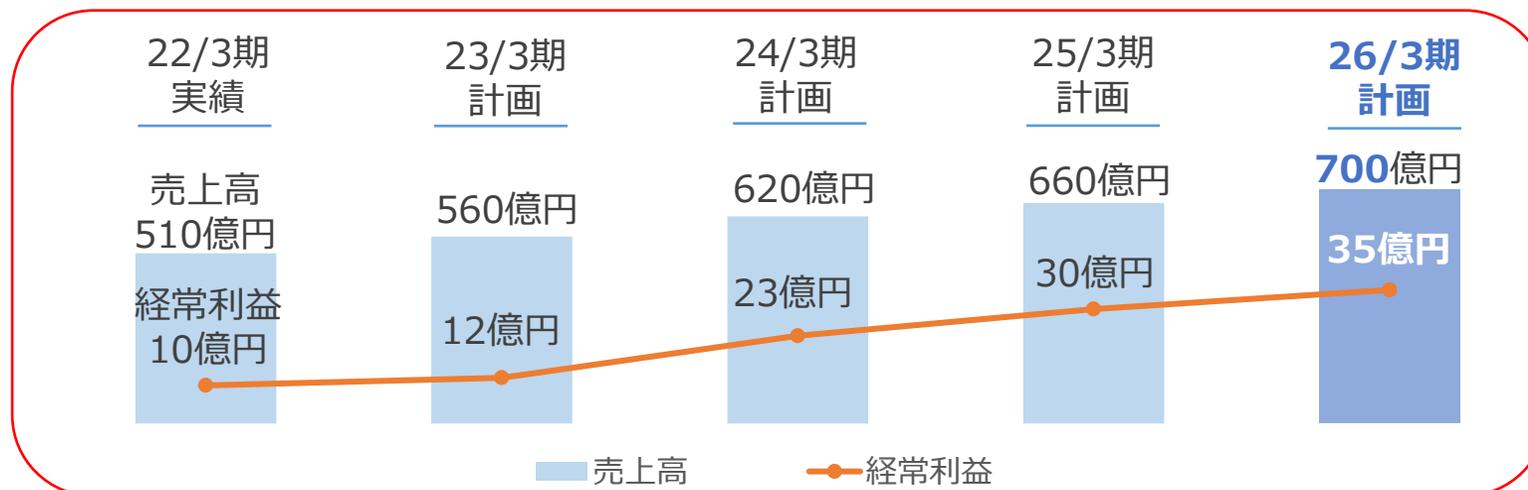
<提供価値>

- グループ経営の高度化のため、データに基づく経営判断の礎となる経営指標の見える化に向けた全体設計・導入等の支援
- M&A・アライアンスに関する情報提供・戦略立案・案件遂行等の支援及び資金提供の検討
- サステナビリティ経営等における各種施策の戦略策定・実行支援
- 転換社債引受を通じた、ベトナム・アンナム工場にかかる設備投資資金の提供

マツオカコーポレーションの戦略



取組支援



26/3期に売上高700億円、
経常利益35億円の達成、
その後の中長期的な企業
価値向上も目指す

本転換社債型新株予約権付社債の概要

- 転換時に額面相当を現金で取得することで、将来の株式交付に伴う希薄化を大幅に回避する負債性の高い商品設計
 - － 現金決済条項（自動行使型取得条項及び一括型取得条項）

	転換社債型新株予約権付社債
発行日	2022年9月28日
発行価額	15億円
満期	5年
転換（行使）制限期間	発行後2年間は原則として行使、転換ができない
転換価額（行使価額）	934円 ※発行決議日前日終値969円に対して、3.61%のディスカウント
額面現金決済条項	<ul style="list-style-type: none"> ■ 希薄化を可能な限り抑制することを目的として、自動行使型及び一括型の2種類の取得条項（現金決済条項）を設定 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 自動行使型の現金決済条項により、2022年9月28日から2027年6月27日までの間、本新株予約権の行使請求の都度、自動的に、(i)額面金額相当額の金銭及び(ii)転換価値が額面金額相当額を超過した額を1株当たり行使取得平均VWAPで除して得られる数の当社普通株式と引き換えに取得可能 ➢ 一括型の現金決済条項により、2026年9月28日から2027年6月10日までの間に通知を行うことで、当社は、2027年9月10日(以下「取得期日」)時点で残存する本新株予約権付社債の全部を、取得期日において(i)額面金額相当額の金銭及び(ii)転換価値が当該社債の額面金額相当額を超過した額を1株当たり平均VWAPで除して得られる数の当社普通株式と引き換えに取得可能
利率	0%



MATSUOKA